

事務事業評価シート兼総合計画実施計画書

作製日 2021/6/23

事業ID	555	2次評価 対象外事業	分野	7	07 7自治・連携	課名	税務町民課(旧税務課)
事業コード	00024		基本施策	2	02 2 行財政運営の充実	班名	税務班
事業名	GIS業務委託事務		大施策	3	03 3 効果的・効率的な財政運営	担当者	岩本
			小施策	1	01 1 財源の安定的確保	副担当	大木

◆事業の説明

◆事業の予算

(単位:千円)

事業の概要	航空写真にデジタル地番図を重ねて表示することにより、固定資産税の課税客体(土地・家屋)の確認等、固定資産税賦課の支援をメインとして使用している地理情報システム。デジタル地番図の更新、デジタル家屋図(都市計画成果品)の更新、固定資産税(土地)の評価に必要な画地の計測・設定等を行う。	会計	001	款項目	02	02	02	大事業	000206000	GIS業務委託事務	
			R2決算額		R3決算見込額		R4事業費		R5事業費		R6事業費
		直接事業費	3,355								
		人件費	45								
補足説明	平成29年度中に土砂災害関連情報、都市計画関連情報を搭載し、防災・都市計画部局に一部アカウントを付与し運用。平成30年度から都市計画関係業務の成果品であるデジタル地番図(町域の一部(7割)の家屋)の更新を始め、最終的には町域の全家屋のデジタル家屋図も整備する。	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
根拠法		一般財源	3,400								
計画等											

◆事業の対象・活動・成果

◆事業の指標

対象(誰・何に)	固定資産税賦課に係る基礎データ(デジタル地番図等)	対象(誰・何に)	指標	単位	R2実績	R3見込	R4計画	R5計画	R6計画
			固定資産税賦課基礎資料	式	1	1	1	1	1
活動(何を)	異動情報の更新	活動(何を)	異動情報の更新	式	1	1	1	1	1
					0	0	0	0	0
成果(めざす形)	固定資産税の適正な課税情報の把握、地理情報システムの利用拡充	成果(めざす形)	適正な課税情報の把握	式	1	1	1	1	1
			システム活用部署数	箇所	3	3	3	3	3
					0	0	0	0	0

◆事業の現況評価

◆事業の状況・課題・提案・方針

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？		状況	毎年土地の異動情報を更新。3年に1度の固定資産評価替えの前年の1月1日に航空写真を更新(別事業で対応)、平成29年8月に土砂災害関連情報を設定し防災・まちづくり所管課でのシステム利用(課税情報を除く)を展開					
	必然性			行政が関与しなければならない事業ですか？	課題	現在5アカウントで運用しているが、他分野で活用する場合はアカウントの増設等システム全般の運用方法を検討する必要がある。過去に実施した地籍調査による異動分において一部未処理箇所があるため、早期に対応が必要である。			
	緊急性			即座に対応しなければならない事業ですか？	提案	ベースとなる航空写真に様々な情報を重ねて表示することが可能であるため、固定資産税の賦課支援業務以外の他分野でのシステム活用			
	実効性			手段(やり方)は適切なものとなっていますか？	方針	当面は、現行の運用方法によりシステムを管理し、固定資産税(土地・家屋)の適正な課税情報の把握に努めるとともに、地籍調査未処理箇所分について、予算措置等も含め早期の解消を図る。			
	時代即応性			事業の目的が色あせていませんか？	評価理由	一次評価(主管課)	①拡大・拡充	二次評価(内部評価)	①拡大・拡充
	持続可能性			やればやるほど職員の負担となっていますか？					
				固定資産税賦課の支援をメインとしたシステムであるが、土砂災害時関連や都市計画関連の情報を新たに搭載し、課税情報を除いた情報を防災担当、まちづくり担当でも閲覧できるようにシステム利用を展開している					